

核燃料サイクルのあり方を考える検討会（第1回）

議事録

1. 日 時：平成14年11月18日（月）10：00～12：00

2. 場 所：中央合同庁舎第4号館 2階 共用220会議室

3. 出席者：

ご意見を伺った方々

河瀬敦賀市長（全国原子力発電所所在市町村協議会会長）

岩本双葉町長（全国原子力発電所所在市町村協議会副会長）

安達柏崎市助役

原子力委員会

遠藤委員長代理（座長）、藤家委員長、木元委員、竹内委員

内閣府

大熊統括官、永松審議官、榊原参事官、後藤企画官

4. 議 題：

（1）原子力発電所の検査・点検等の不正問題に対してどのように感じ、何を考えているのか。

（2）国の原子力政策に何を求めているのか。

（3）その他

5. 配付資料：

・核燃料サイクルに係る今後の検討について（案）

（第42回原子力委員会資料第4号）（参考）

6. 議事概要

冒頭、座長である遠藤委員長代理より、お招きした河瀬市長、岩本町長、安達助役、並びに出席している原子力委員の紹介があった。

（遠藤委員長代理）

最初に、原子力にかかる厳しい現状を踏まえた原子力委員会の取り組みと本日の会合の主旨について申し上げる。日本は、原子力の黎明期から核燃料サイクルを原子力政策の中心に据えている。それは日本の置かれた地勢学的な条件との関係のみならず、原子力がその特性を生かすのは核燃料サイクルしかないためである。ワンスルーであれば、使い捨てという意味では化石燃料等

と同じであり、リサイクルしてこそ意味があるのではないか。

核燃料サイクルについては高速増殖炉が最終目標であり、それが本命だと思うが、高速増殖炉の実用化には時間がかかる。核燃料サイクルの第一歩にプルサーマルの位置付けがあると思う。プルサーマルの意味を私なりに解釈すると、もちろん資源の有効利用という点と併せて、高速増殖炉実用化へ向け再処理、燃料製造等に関する技術を習得していくという意味が非常に大きい。しかし残念ながらこのプルサーマルは、諸般の事情により予定通り進んでいない。核燃料サイクルは一つの輪であり、どこかが切れることにより全体が進まないというのが現状である。このような現状は、プルサーマルのみならず原子力発電そのものの全体に対しても非常に大きな影響を及ぼしており、何とかしてこの困難な状況から脱出していく必要がある。国内の状況のみならず、英仏、特に仏からは、プルトニウムの返還を求められている。日本への返還は国際社会に対する責務であり当然だが、しかしながらそれも困難な状況である。このような窮状を打破しなければならない。

そこで、原子力委員会としては、今後3つのことをやっていきたい。

第一は、この場を第1回とする核燃料サイクルのあり方を考える検討会である。ここでは、現状認識、現状の打開策、国に対しての要望等について関係者の皆様からご意見を直に拝聴したい。

第二に、日本の原子力の黎明期からの方針である核燃料サイクルについて、その全体像を改めてより理解し易い形で示していく。これについては現在取り組んでいるところである。

第三に、第一で伺う意見、第二で提示する全体像を踏まえ、今後について再度関係者の皆様と意見交換を行いたいと考えている。

なお、海外との関係については、特に英仏の関係者に対して、核燃料サイクルを中心にした日本の原子力政策を説明していく。

この会合は検討会の第1回目として、立地地域における行政の責任者である3名の方々にお出で頂いており、核燃料サイクルの現状をどう見ているかについて率直なご意見を承りたい。続いて、厳しい状況を踏まえ何をなすべきか、なかんずく国に対して何を求めておられるのかといったことをざっくばらんにお聞かせ頂きたい。

事務局より配布資料の確認があった。

(遠藤委員長代理)

議題の2つをまとめて、一人10分ぐらいでお話を願います。

(河瀬市長)

今回の不正問題等については非常に不満と憤りを感じた。私たち立地地域にとっても極めて遺憾なこと。「遺憾である」という発言が出ないような原子力行政を期待する。

今回の不祥事等については、国の基準の曖昧さに加え、監督官庁による行政指導不足があったと言わざるを得ない。また、それに企業倫理の欠如が重なってこういうことになったのではないか。

これは大きな問題として取り上げられており、国民の原子力発電所に対する不信が大きく増大したと言わざるを得ない。11月15日には事業者の中間報告も出されたところだが、我々は一番身近なところに原子力発電所を持っている地域なので、当然、自分のところは大丈夫かということを感じたであろう。そのような不信感を招いたということがいえる。

この影響によって、核燃料サイクル政策が挫折状態になり、自転車に乗っていてチェーンが切れたような状態になっているのではないか。福島県、新潟県はプルサーマルの導入を撤回したということも聞いている。また、青森県の再処理工場も稼働目前だが、使用済燃料を再処理しても回収したプルトニウムを利用するところがなく、プルトニウム燃料は長期間保存すると劣化し、再処理してからの保管ができないというようなことも聞いており、色々なところに大きな影響が出ている。

立地地域にとっては、安心、安全で、そして信頼できる発電所があるということが第1である。そして、地域において、安心、安全の前提があれば原子力発電所と共存共栄をしていきたいという気持ちは当然のことと理解していたが、今回その大きな前提が崩れたわけであり、我々としても本当に頭の痛い問題である。色々経験しているが、周期的にこのような問題が起こるようで困る。

また、立地地域はそれぞれ個別の課題も持っている。敦賀を例に挙げると、敦賀3、4号機の増設計画もあり、サイクルの重要な位置を占めるもんじゅをどうするかという課題等も抱えている。大変厳しい経済の現状の中、地元は原子力と長い間つき合いをしていることもあり、ある程度信頼関係は持っているつもりである。特に敦賀3、4号機の増設については前に進めたいという意見

が非常に多いが、こういうことが起きると、またかということになる。立地地域にとっても、計画のある地域にとっても現実に大きな影響が出ている。国民の信頼回復は、立地地域にとっての大きなプラスであり、国も事業者も努力して頂きたい。そのための国の体制をもっと強化して欲しいと思っている。

今回、保安院のひび割れの公表が2年遅れた。その説明も聞いたが、国民は新聞報道を見る限りでは、保安院は何をしていたのか、という邪推もする。国の体制の強化が必要ではないかと考えている。また規制側と推進側の独立的な関係を明確にして欲しい。例えは悪いが、車は推進するアクセルと何かのときに制御するブレーキがあるものであって、アクセルはしっかり効くがブレーキは余り効かないという車には誰も乗らない。何かあればすぐ止まる、ブレーキのようなものの確立をして頂きたい。今の車にはエアバックも付いており、最近サイドにも付いている。つい先日も事故があったが、サイドエアバックがついた新しい車に乗っていた人はほとんどけがも無かったが、そういうものがない古い車に乗っていた人はけがをしたというようなことも聞いている。ブレーキも当然しっかり効きながら、エアバックもしっかりついているような、何かあってもしっかり止まるような原子力行政の体制を期待する。

広報については、原子力発電所の有益性には誰も反対しないと思う。例えば、資源の少ない日本として、また地球温暖化問題への対応等で、原子力の利点は多い。ただ、管理が悪い等のことがあれば危ないものであり、そうしたことの説明をもっとした方が、国民は逆に安心するのではないか。これも例えは悪いが、石油ストーブにはこれを入れたら危険というようなことが書いてある。実際、扱いを間違えれば危険であることは間違いないので、良いところも悪いところもしっかりと広報し、そして危ないからこれだけのことをするというような広報も必要ではないか。

先ほども触れたが、全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）としていつも要望していた、国民が信頼し頼れる、原子力発電所の安全代理人というか、そういうものをしっかりと確立していくことによって、我々立地地域にとってはもちろん、国民の皆様にとってもある程度理解の得られる原子力行政が推進できるのではないかと考えている。

今日は副会長もお越しでありそう意見は変わらないと思うが、色々と補足を頂きながら、立地地域の立場の説明をさせて頂く。

(岩本町長)

今、河瀬会長の話を聞きながら、福島県浜通りの双葉地方、その中心は大熊町というところだが、ここに原子力発電所がやって来た当時のことを思い起こしている。国もそうだったと思うが、電気事業者はバラ色の夢を一杯地域に振り撒き、それを受けて我々は原子力発電所がどういうものなのかわからないが、とにかくすごいものがやって来て、これができたら道路も整備され、生活環境も、暮らし向きもどんどんよくなっていくと思った。当時は出稼ぎが多く、親子ばらばらで過ごしていた家庭がごまんとあり、そのような生活の実態が、原子力発電所がやって来たらすっかり変わり、良くなっていくという、そのような期待感だけがとても大きかった。その当時、原子力は危険というようなことを言う人はごく少数だった。

今ずっと振り返ってみて、他の原子力発電所についてはわからないが、その頃の双葉町では、核燃料サイクルということは余り聞いたことはなかった。それから、使用済燃料の再処理というのは、どこでどんなことをやるのかについても余り耳にしなかった。東海村にそれほど大きくない再処理工場ができたが、色々聞くとそれではとても間に合わず、結局、海外再処理で何とか賄わざるを得なかった、というのが実態ではなかったか。そのような実態から言うと、日本の原子力発電は見切り発車というきらいもあったのではないか。核燃料サイクル、最終処分ということも含めて、体系的に準備をして原子力発電所の立地を進める必要があったのではないか。そのような考え方が間違っているのであればご指摘いただいても結構だが、私はいつもそのように考えている。そのような見切り発車をした結果、今青森県六ヶ所村に凝縮されているような事態になってしまっているのではないか。それで今いろいろ核燃料サイクル問題等について議論をしているのではないか。核燃料サイクル、特にプルサーマル、プルトリウム再利用について私は賛成だが、そのように考えざるをえない。

それからもう一つ。私が町長になったのは昭和60年の暮れであり、その頃からよく国の方に出向き、原子力行政の関係者、つまり国の役人の方々と色々話をしてきたが、その当時は、国は本気になって原子力問題を考えているのか疑問を覚えた。国会議員も、本気になって原子力を真正面から捉えているという感じは余り無かった。原子力問題に余り深く突っ込むと、選挙に影響するというような雰囲気も無きにしもあらずであった。そのような当たらず触らず

みたいな感じが国全体にあり、原子力に対する前向きな姿というものが少し欠如していたのではないか。その分のしわ寄せが電気事業者に転嫁されてしまったのではないか。

そうしたことを今言っても仕方が無いが、問題はそれを挽回するための今後の原子力エネルギー政策である。もちろん国の原子力政策は決して誤りではないと私は思っており、核燃料サイクルにしても、すべきことをきちんと進めていけば展望が開けてくると考えている。

今回の東京電力の不正等の問題については、次のように考えている。1つは、安全面と安心面との2つに分けると、当初不正が29件あるとされたが、東京電力や国の方でも言われているように、安全性には影響はない。ただ、問題は安心面である。我々の原子力発電所は30年を超えているが、30数年間に渡って、地域住民と原子力発電所、つまり東京電力との信頼関係はあったはずである。任せておけば大丈夫、多少のトラブルはあっても大きな危険には至らず安全は確保されているだろうという、安心の部分の信頼関係があった。今回の一連の問題については10数年前のことで、私が町長になった時代に既にそういう問題が起きていて、それがなぜか隠されてずっと今日まで続いてきたということであり、何ともやり切れない気持ちがある。

我々行政が裏切られたということよりも問題なのは、地域の方々が絶対大丈夫だというふうに信じ込み、事業者に対して何ら不満もなく信頼して今日までやってきたのに、なぜこのようなことになったのか、まだわからない部分がある。

ただ地域住民は、余りはっきりした反応は示していない。今回のようなことがあっても最悪の事態にはならないだろうという、まだそのまま信じ込みたいということが根づいているということかと思っている。それは結局、私もそうだが、原子力の姿がどうなるうとも今住んでいるところからどこか他所に行きたいということにはならないのであり、どんなに切ない思いをしても立地地域の中で生きていくしかない、そのためにはそのように考えるしかない、という思いが非常に強いということではないかと思っている。

我々の地方には17の行政区があるが、今東京電力は、それぞれの地区で毎日のように説明会を開いているようである。私は行ってはいないが、聞いてみると、ぜひ聞いてみようと思って集まってくる人たちは少ない。私が2年に一

度実施している行政の懇談会では例えば 50 人以上が集まるが、東電の説明会で集まるのは 7、8 人から 14、5 人程度。それは東京電力に対して不信があるから出てこないということではなく、それほど大したことではないだろう、いずれはちゃんとやってくれるだろう、お任せするからと、そういう期待感の入りに交じった感じで、余り出席率がよくないという姿になっているようである。これは、決して地域住民が原発問題を不真面目に考えているということではなく、とにかく 30 数年間信じ込んでやってきたのであり、今、東京電力から離れて原発とは関係なく生活していくなどということは考えられないことであって、そのような事情が反映されているのだろうと思っている。

ある東電の社員の話だが、この際全部膿を出し切ってもらいたい、全部出し切らないと東京電力は本当に生まれ変わらない、と言っていた。こういう問題がとにかく暴かれて、何かほっとしたという感じを持っている方もいるようだ。事業者つまり東京電力にとって、今回の問題はある意味では新規に巻き直し、これからしっかりとやっていくためにはよい機会だったのではないか。

技術屋というのは案外自信を持っているもの。第一原発の歴代の所長は、それぞれ技術屋だった。この程度なら、という状態が何年か続くと、途中でそれを振り返って、今それを報告したらとんでもないことになってしまうという恐れがあって、悪いこととは知りながらと思うが、十数年間隠し通してきてしまったということではないか。本来もっと大事なことがあるのではないかと考えているが、いずれにせよ今回の問題は技術的な問題ではなく、人間としてのモラルの問題なので、検査についても電気事業者自らが点検をするようにすべきであり、その点検をする職員も含めて、人間の資質をどういうふうに高めていくかということをもっと考えていく必要があると思っている。

(安達助役)

今日は市長の代理で出席させて頂いている。市長と打合せをしたわけではないので、私の個人的な考え方も含めてお話をすることをお許し頂きたい。

私が市役所に入って 40 年経つ。そのうち約 20 年間原子力の仕事にタッチしてきた。最初にタッチをしたのがチェルノブイリの事故の後始末だった。しかし今回の問題は、過去の経験の中では一番のまずい問題ではないかと思っている。柏崎刈羽原子力発電所の 1 号機が動き始めたときに、配管のピンホール問題というのが大変大きくクローズアップされた。ピンホールといえば針の穴の

ような印象だが、実はピンポン玉だったというようなことで、市民には大変ショックに伝わった。東京電力、あるいは原子力というのはそのようなものだという反対の皆さんの強い広報活動もあり、そういったことがいつでもあるのではないかというようなある種の疑いのようなものが根づきつつ、その後いろいろな経過をたどりながら理解されてきていたと考えている。それだけに、このプルサーマルの問題を抱え住民投票のような問題も抱えたこの時期にこういうことが起こったことは残念である。また原子力の必要性、サイクルの必要性を真剣に考えてきた皆様にとっては極めて衝撃的だろうと思っている。

ただ岩本町長もおっしゃっていたが、市民の皆様の意見を聞いてみると、ショックとしては確かにあるがJCO事故のときの非常に恐怖感を伴ったショックではないようである。極めて冷静に受けとめており、原子力のもともと持っている危険性に対する恐怖感を、掘り出すようなことにはなっていないような感じがしている。

東京電力は言ってみれば技術屋の集団であり、技術屋がもともと持っている、自分たちでわかることは自分たちで問題を解決しようという考え方は、組織の中にいけば植えつけられる理念なのだろうと思っている。それが強かったために、このような事態になったというのが今の時点での東京電力の発表であるが、原子力という特殊な分野において、技術者はそのような行動を取るというのはもともとわかるはずであり、にもかかわらずそれが放置されてきたところに大きな問題があると思っている。

我々の市の得意分野である機械金属の加工の技術屋に話を聞くと、技術屋としてそういう対処をしたりするのは当たり前のことだという。ただ、これが原子力ということだけに大変問題が大きくなったのであり、それが把握できなかったのは体制的に問題があるのだと思う。また、東電の社風がそうだったということだけで市民の皆様が理解できるのかという点では、まだまだ不安はある。

東京電力の対応についてももちろん大変厳しい批判があるが、加えて国の保安院の対応についても市民の間には大変強い批判がある。見破れなかった保安院の責任の方が大きいのではないかという意見さえある。

それから、今回の事件が明るみに出てきた経過の中で、市民の中には次のような意見がある。国、事業者、県、市というのは原子力を運営していく上で欠かすことのできない枠組み、パートナーだと思うが、市町村はほとんど権限の

ない中で、当事者としての役割を果たしていかなければならない。今回の件では、地方自治体は何か外に置かれてしまったように感じている。この問題が発表されれば大問題になるということは十分に認識できたにもかかわらず、我々に聞かされたのは極めて切羽詰まった段階でのことであって、その意味ではパートナーとしてやってきたことが信頼をされていなかったのか、という印象がある。地元の声や意見について、もっと敏感になる必要があるのではないのか。

原子力P Aというのは色々なところで色々な反省がなされているが、極めてワンパターンのP Aが中心であり、我々も毎年のように書類を配ることにやや抵抗を感じている状況であって、やや行き詰まっているように感じている。これまでは、電力をどういうふうに確保していくかということに力点を置いたP Aだったと考える。原子力は今もトイレなきマンションと批判をされているが、物事に取り組みながら解決策を見出していくという一種独特の道筋をたどっているので、将来発生が予想される問題とその時期、その際に必要なP A、対応などを時系列的に長期にわたって知らせていくことが極めて重要だと思う。

プルサーマルについても、そういう課題が当初からあったとわかってみればそうかとも思うが、地元の方々の受けとめ方は、あくまでもんじゅ事件のためこうなったというもの。長期にわたるプランニング、言ってみれば、エネルギー不足を補うための長計ではなくて、国民の安全、安心のための長計があって、適宜タイミングよく色々な情報が知らされるべきで、そのための工夫が欠けていたのではないのか。

今後いかに信頼を回復するかについて、個人的な意見を言わせて頂くと、保安院は160人程度のスタッフ増を希望しているような記事が新聞に載っているが、発電所のある地元での安全、保安体制の構築をしっかりとやるべきではないか。地元の我々が新潟県、エネ庁、保安院と話をしても、伝わってくる空気が違うので仕方が無いことと思うが、捉え方などがやや違う。そういう意味で、かなりの人数のスタッフが地元において地元の意見をしっかりと聞き、かついつでも随時に抜き打ち的に発電所に立入検査ができるという体制をとれば、否応なしに事業者も緊張感の中で仕事をやることになると思う。今も保安院の方々がいるが、あのスタッフではとてもできないと思っており、そういったものができることが信頼回復につながるのではないのか。

加えて、柏崎の発電所が運転を開始してから、所長には役員を派遣するよう

ずっと要望していたが、これまでなかなか実現しなかった。今の武黒所長は取締役とのことで、東京電力が初めてそのような立場の方を派遣されたということである。このように、電力会社は地元においても発電所を運営するだけでなく、原子力政策全体を見るポジションのスタッフが常駐していることが必要なのではないかというようなことも、前々から感じている。

核燃料サイクルの必要性については、わかることはわかるが、今の時点で辿るべき道筋については、もう一回原点に帰って考える必要があるのではないかと。そうでないとややボタンを掛け違えたまま進むことになるのではないかと。国民世論において、その必要性がやや理解されていない今の状況においては、ワンスルーを含めいろいろな方式を並列に並べて、もう一回きちんとした議論をし直してみる必要があるのではないかと。そういう道筋を通らないと、多分なかなか国民の理解が得られないのではないかと。

(藤家委員長)

今伺った皆さんのお話については、全くその通りだと思うところがほとんどであった。原子力委員会も早くから全国原子力発電所所在市町村協議会より要望書をいただいております、逐一我々も検討しながら、どこが原子力委員会として対応できるか検討してきたところ。今回の問題に関して、最初に私の口からも申し上げたことだが、ルール違反はペナルティーを科されるのが当然であり、それはむしろ安全規制側が明確にすべきである。その結果を見て、原子力委員会は信頼回復へ向けての努力を行う、あるいはこれからの原子力政策を皆さんにわかりやすくご説明していくべきであり、今その段階が来たところかと思っている。伺ったことを参考にしながら、原子力委員会がこれまでやってきたこともお話したい。

8月末だったが、情報が夕方になって飛び込んできた。日本で隠し事がいつまでもできると思っていることに対して、大変な憤りと虚しさを感じた。その状況を看過できるわけではなく、原子力政策に責任を持つ原子力委員会としては、しかるべき対応を行う必要があり、今回の問題の分析をやらなければいけない。

岩本町長のお話にもあったが、原子力に取り組むにあたっての姿勢について私が考えるのは、新しい科学技術を社会に定着させるにはそれだけの覚悟が必要ということである。そのためには、科学技術に対する文明論的な考え方、そ

れからこれまでの長い人類の歴史の中で科学技術はということをやってきたのかという歴史観が必要である。それに加えて、新しい科学技術の典型である原子力発電を社会に導入し、皆さんの理解を得るにはそれだけの使命感を持って当たるのが当然と思っているが、今の状況は残念ながらこのいずれにも合っていないのではないかと。

そういう意味で、原子力委員会としては、今度の問題を非常に奥深さも広がりもあるものであって、原子力発電所の技術者に全部押しつけて済むのかというところまで踏み込んだ議論をしなければいけないと認識しており、そのために今日のような場を設けた。

(木元委員)

このような検討会の必要性を提唱してから、ここまで実現できたことをうれしく思っている。

今回のような不祥事のあるなしに関わらず、日本が原子力を進めるにあたり、どのようなスタンスで考えていけば良いかということは、自分たちのみで考えるのではなく、立地地域の皆様や一般の大消費地の皆様のご意見を常に吸い上げていかなければならないと思っている。

先ほど安達助役もおっしゃったが、わかっていることではあっても、なぜ原子力なのかということは常に問いかけていかなければならないし、その前提として日本ではどういう暮らしをしていくのかということから考えていかなければならないと思っている。

例えば安達助役のお話の中に、同じようなことを繰り返し、繰り返しやっているということがあったが、私も3、4年前に見たような数字が変わっているだけのパンフレットといったものは何度も見ており、同じように感じた。きれいで立派でなくても、もっとハートとハートがぶつかり合うようなものが欲しいと思っている。

それから、岩本町長がおっしゃって下さったことについては、何度か伺わせて頂いたが、リスクに対しての認識をそれぞれが持てないような状況であったことから始まって、そして今回のような不祥事が起きて、逃げ出すことができないという状況、これを私たちがどう受けとめたらいいのか。明日、市民参加懇談会を開催するが、そこでもそのような話をさせていただこうと思う。

逃げられない、信頼していくしかないから、行政の懇談会では50人集まる

ところが、東電の説明会では4、5人しか集まらないという現状については、それが本当に信頼の現れなのか、あるいは、逃げられないから、聞いてもしょうがないと思っているのか、その辺をもう少し伺いたいと思う。

また、お出で頂いた皆様にぜひとも伺いたいのは、核燃料サイクルについてである。今回の事態を踏まえ、安達助役はもう一回原点に戻ってとおっしゃったが、つまり棚上げする、白紙撤回するというのではなくて、これを日本のエネルギー需給のあり方を考え直すいい機会として捉え、もう一回原点に立ち返って考える必要があると思う。

そこで、このような検討会で色々な方々のご意見を把握してまとめ、提示した上で、全国の皆様からお話を伺う機会をつくる必要があると思っている。今日はその原点に戻るといふことの第一歩だと思っている。

それからもう一つ。フランスやスイス等でもやっていることだが、原子力発電所、あるいはMOX燃料工場の現地に、運営委員会のようなものがある。これは発電所の中に設置されている場合も、町役場の近くにある場合もあり、国は余り入ってないように思ったが、事業者とそこの地域の方々、それに地元のジャーナリストも入って、有志の方々が話し合う場である。河瀬市長が共存共栄とおっしゃったが、その共存共栄に自分たちも責任を持つ、というもの。

事業者が電力供給の形で事業を展開しているけれども、それに対して我々はこういう不信感、不満があり、これはぶつけていこうじゃないかということが日常的にあるようなので、そのような形のものがこれを機に本当に目に見えてできれば、将来に対して決してマイナスではないと思う。何か具体的に目に見えるものを作って欲しいとか、我々がもっと発言する場があると違うのではないかとといった話があれば、ぜひとも伺わせていただきたいと思う。

少し長くなったが、岩本町長のお話の中に、信頼関係についてのお話があった。私としては、本当に信頼があったのか、という思いがある。東電が立ち直る際に新しい信頼が構築されることが必要ではないかということを感じている。

信頼を構築していくための具体的なお話やご提案がありましたら、お聞かせいただきたい。

(竹内委員)

8月下旬以降、原子力委員として考えている点が2つある。なぜ東電の原子

力があのような状態であったか、直す機会があったのではないかという点と、もう1点は、原子力委員会としては、やはり将来的にはプルサーマル、核燃料サイクルを進めるべきであるということである。皆さんのお話の中には、今回の問題でかなり不信感を抱かせることとなったが、ここでぜひ全部の問題を出し切って、東電の立ち直すという機会にして欲しい、というような非常に温かい言葉もあり、私もそう思っている。

(岩本町長)

木元委員からお話のあった信頼の問題については、いろいろなものがこの地域では入り交じっていると思う。現在、福島県の原子力発電所10基のうち、動いているのが4つであり、6つは止まっている。特に第一発電所の1号機は向こう1年間止まることになっている。このような事態に直面した地元の状況は、まず地域の経済活動の雰囲気がよくない。人の動きもよくない。福島第一、第二、それから火力発電所もあるが、そこで働いている社員、従業員、下請、元請も含めると約1万人を超す。この人たちの動きが閉じこもってしまっている。地域に余り出ない。ざっくばらんに言って、飲み屋に行くとかゴルフに行くようなことも自粛している。景気が下降気味なのに、そのようなことでなおさらブレーキをかけてしまうような極めて沈滞した雰囲気になっている。タクシーの運転手に聞くところでも、何ともお客さんがなくて困っているということである。

それだけ原子力が自分たちの暮らしと具体的につながっており、影響が非常に大きい。そうしたことと信頼関係とが非常に入り交じっている関係がある。許されないことと思っても、東京電力と絶縁してしまったら、明日からどのように暮らしていいかというぎりぎり問題を迫られるということも一方ではある。そうした背景もあって、東電が安全だと言っているのを信用しようとしていることで、冷静を保っているというように捉えられている。

例えば、福島で原子力を語るのと、我々のように原子力発電所の軒下で暮らしている者が原子力を語ることは異なる、と申し上げたことがある。我々は決して原子力、東京電力に対して甘さを持っているつもりはないが、出すものは全部出して、一日も早く立ち直ってほしいという願望が地域には非常に強いのが実態である。

それからもう一つ。私は専門家ではないのでよくはわからないが、今回の一

連の問題と、核燃料サイクルや日本の原子力政策、エネルギー政策とを一体として扱うのはおかしいのではないか。日本の原子力政策やエネルギー政策に誤りがあるから問題が起きてしまったということでは決してないと考えている。我々の町でも、議会でプルサーマルも福島第一7、8号機の増設も凍結としたが、これは東京電力に対してこれ以上の罰則はないという意味で、国に対してもこれからの原子力の問題についての警鐘を鳴らすという意味で、そのような決定を行ったと思っている。日本のエネルギー政策は破綻したということでは決してないとは考えており、こうした問題についても少し前向きに取り組んでいきたい。

(木元委員)

今のお言葉は、とても強い言葉だったと思う。ただ、世の中がこういう事態になると、だから原子力はだめだという流れが、メディア等でも出てくる。そのことに対しては、とても力強いお言葉だったと思うし、私もエネルギー政策は厳然としてあると思っている。おっしゃったことは、事業の運用の仕方、国の対応の仕方、事業者による不祥事の起こった今のような状況などに対しては強烈にものを言うが、厳然としてある日本のエネルギー問題への姿勢は崩さないでほしい、そういうことであると解釈してよろしいか。

(岩本町長)

そうです。

(木元委員)

そのために、地元としても一日も早く回復して運転を始めて欲しいという気持ちがおありだと思う。そのことは地元として強くどこかにアピールされているか。

(岩本町長)

もちろん我々は今の段階でそのようなアピールするということにはできないが、早く元通りになって東京電力にがんばってほしいという願いが地域住民には非常に強いということ。行政として今そのような旗振りをする時期ではないが、年も明けたら改めてちゃんと一から出直してやらなければならないとは思っている。

(木元委員)

もう一つ、県庁との温度差について伺いたい。県庁の言っていることと地元

サイドの言っていること、これについてはどこかで整合性をつけようという気持ちはあるか。

(岩本町長)

それぞれの考え方があるので難しいと思う。一方的な話をずっと聞いていて、その挙げ句日本の原子力政策は破綻したとか、核燃料サイクルは破綻したということを言われていることに対して矛盾するものを感じる。違うのではないかと私は言いたい。来月早々県のエネルギー政策検討会があり、我々も出ることになっているので、そこはしっかり申し上げておきたいと思っている。今回の一連の不正の問題によって、プルサーマルや原発の新增設を否定するのはおかしいと思っている。従来の路線でやるべきだと考えている。

(遠藤委員長代理)

冒頭で申し上げたように、プルサーマルあるいは核燃料サイクルの必要性の再確認、再活性化の必要があると私は思っている。しかし、現在非常に困難な状況にあるのは事実であり、どうやってその状況から脱出していけばいいかということに頭を悩ましている。

(河瀬市長)

木元委員から信頼は本当かというご質問もあった。我々地元の感じているところでは、事業者もそれなりの努力はしており、敦賀の場合 40 年近く共存共栄という形で努力している。反対する方々もいるが、逆にそういう方々がいるからこそしっかりやらなければ、という意識もあり、安全面についてはかなり努力してきた。

ただ心配なのは、原子力の必要性を理由に原子力が無くなったらどうするのか、40%の電気が止まってもいいのかという、言葉は悪いかもしれないが驕りのようなものが生まれてもらっては困るということである。また、こういうことが繰り返して起こることに慣れてしまい、もし仮にまたこういうことがどこかで起きた際、またか、でも安全には問題ないので、というような雰囲気だけは作らないようにして頂きたい。原子力委員会が厳しく指導して、先ほど申し上げた推進と規制との2つの部分をバランスよくやっていくことは大事であると思っている。

我々の感じているところでは、特に敦賀の場合は東電と少し離れているということもあり、なぜ東電にそういうことがあったのかとは思いますが、捉え方が異

なる。我々のところには日本原電と関西電力があり、その中間報告では確かに軽微なミスがあったということであったが、地域住民も何でも出してくれたらいいのにと、出しても問題ないし、ちゃんと出してくれているというのがまた安心感とか信頼につながっていく、という感じをもっている。同じ日本の中にあっても、西と東で少し住民の温度差も感じる。全原協で色々取り上げており、政策への協力というところは変わらないが、地域ごとの違いはある。先ほどの申し上げたように少し離れたところで起こったことであるが、対岸の火事とせずにはしっかりやってほしいという思いはある。

核燃料サイクルに関しては、我々のところにはもんじゅがある。いつも言っていることであるが、もんじゅは普通に動いているのが本来の姿である。今は止まった状態で、安全審査等を行っているところであり、長計の中でも将来動かしていこうという方針も出ているので、地元としてもこれから皆さんの対応を見極めながら色々判断する時期が来ると思っている。私は一日本人として、また科学技術に夢を持つ者の一人として、いいものにしてそれを世界に発信して欲しいと思っている。確かにフランス等、世界では撤退したところもあるが、皆やめたからやめるということではなく、皆やめているところを日本の科学技術の粋を集めてすばらしいものにして欲しい。そういうすばらしいものがあるというのは地元の一つの誇りになるので、ぜひもんじゅを誇りあるものにしてほしい。

今まではどちらかという逆であった。もんじゅの事故で、何であんな危ないものを誘致したのかといった地元の世間の見る目は非常に冷たい場合もある。あるいは先ほど申し上げた反対の方々からは、それ見たことかといったようなことも言われる。

そういう面では恐らく大きな課題もあると思うが、一つ一つクリアして誰が見ても納得できるような形ですばらしいと言われるような技術をもんじゅで確立して頂ければ、地元にとってはありがたいと思っている。安全や安心の部分をしっかり確立することは当然であるが、その上で核燃料サイクルを確立して頂きたい。これは地元としての気持ちで、恐らくどの地域も願っていることだと思う。

(藤家委員長)

安達助役からは、核燃料サイクルを原点に戻って検討すべきという話があっ

た。岩本町長からは、推進すべきテーマと克服すべき課題は峻別して議論すべきという話があった。河瀬市長からは、核燃料サイクルの意味は重々わかっているという大変心強いご発言があった。安達助役のおっしゃったことについては、我々は、核燃料サイクルをわかりやすく表現しようとしているところである。

1970年代の初めには、軽水炉から高速炉へ移行するための道筋が決まっていた。ところがその後、様々な克服すべき課題が出てきたため、道筋の議論が十分社会的に行われないう状況が続き過ぎたという反省があり、そのために核燃料サイクルの中身をわかりやすく説明しようとしているところである。

岩本町長がおっしゃるように、核燃料サイクルに対する基本的な理解は日本において随分あると私は思っており、それをもう一度きちんと説明することで対応していきたいと思っている。

プルサーマルはその際どうしても通らなければならない過程であると思う。

また、日本が科学技術創造立国を本当に目指すつもりならば、もんじゅ位はきちんと動かさなければならない。これについては国際的には、何故7、8年も今のような状況が続いているのかという批判もある。この2年あたり、世界の状況は相当変わってきている。特に変化の激しいのはアメリカであり、核燃料サイクルの話の話を相当している状況であって、下手をすると日本も取り残されるという心配を私は個人的に多少感じている。これからそういうことも含めて発言していきたい。

最初に申し上げたルール違反はペナルティーを科されるのは当然だということとはご理解頂いた上で、その後何を我々はやるべきかという議論が今日は随分あり、私も勇気付けられたところである。原子力政策の基本とそれをどう実現していくかということの間のところについては、まだ議論が必要と思っており、これからも色々ご相談しながら進めて参りたい。

(木元委員)

原子力ありき、核燃料サイクルありきで、それを説明でご理解頂くとか、わかりやすく表現するとか、そういうことでは今はなかなか難しいという実態がある。広報より広聴が先だということで今日の検討会も開催され、明日市民参加懇談会も開催するということである。先ほどのお話の中で2つお聞きしたいことがある。推進と規制を明確に分ける形で、車のアクセルとブレーキとして

把握できるようにしたいとおっしゃっていたが、それには、保安院分離という提案があるが、それも含まれるのか、あるいは別の形があるのか。

それから、広報において、扱いを間違えれば危険ということをなかなか言ってもらえなかったという話があった。これについては、扱いが間違えれば危険なものであるということを前提にすると、一般の市民の方々が拒否してしまうという消極的な思い込みが、こちら側にあったような気がしているがどうか。

(河瀬市長)

特に原子力安全・保安院の独立、分離ということについては、全原協としての要望の中で独立的という関係にして欲しいということを申し上げている。先ほど申し上げたように、推進と規制を、相反するのではなく、車の両輪のような関係にして頂きたい。これは今、国の方に投げかけており、ぜひ形にして頂きたいと思っている。

地元とは、他に地域振興等々はあるものの、安全、安心をしっかりと確保して頂きたい、というのが基本である。ただ、人間のやることなので、発電所においても多少のミスはあるものだと思われは思っている。例えばチェルノブイリとかスリーマイルとかはまた別だと思うが、私はそういうことはない信じている1人である。ただ軽微なミス等は恐らくこれからもあると思うが、安心のための広報という観点からは、そういうことも表に出した上で、あってもここまでちゃんとやっているというところを見せた方が安心すると私は思う。ただ安全であるというように言ってしまうと、そういうことに触れる必要がなくなってしまう。

(木元委員)

そういうことでは信頼されていないと思ってしまう。怖いことを何も教えてもらっていないのは、信頼されていないということだから嫌だと。それは先ほど安達助役がおっしゃったことと同じような部分がある。

(安達助役)

私は先ほど、核燃料サイクルはもう一回基本のところから勉強すべきだという話をした。そう申し上げた前提として、地元では原子力を取り巻く国民世論がはっきり読み取れないということがある。原子力政策の基本ができたのは3、40年も前である。その後日本のエネルギー政策という大きな課題を扱う中で色々な政策が積み重ねられてきたので、今の時点では原点と違ってきたのでは

ないか。もう一回核燃料サイクルというものを真剣に考え直す段階であるので、PA活動含めて、国民の世論をしっかりと踏まえて進まないで、何かこの先また、ボタンが掛け違えたまま行ってしまうのではないか。そうした不安を感じている。

地元の市民が原子力の情報を得るのは、我々もそのために色々なものを配付しているが、それらからではなくて新聞報道である。ほとんどの人は新聞報道で原子力というもの、あるいは発電所で起きていることを知るのだが、それは時代の背景に影響されているというのが現実だと思う。核燃料サイクルの原点をきちんと説明して、その上で事象の解説をするようなことは、報道はほとんどしない。起きた事象をそのまま取り上げることが多いのであり、従って一般の市民の皆さんは、起きた個別の事象については理解しても、その原点にある考え方というのはなかなかわからなくなっているのではないのか。

岩本町長のお話にもあったが、発電所というのは健全に電力を供給してこそ意味があり、発電できない状態が続くというのは正常な状態ではない。地域振興や地域に活気が出るということも含めて、きちんと発電が続けられるという体制を取り戻してもらいたいと思っている。

これからのことを考える際に大事なこととして、新しい感性を持った、若い技術者が育ってくること、また若い技術者が原子力について国民に説明していく仕組みも必要ではないかと思う。発電所は何十年もあり続けるのであり、それが存続することに安心していただけるためには、若い優秀な技術者がきちんと育てられているということが極めて重要であると思っている。今は猛烈なアゲンストな風が吹いているので、そういうことは大丈夫なのかという心配もしている。

先ほど木元委員から地域情報会議の話があった。我々も地域情報会議についての議論を始めた。原子力に反対の立場の人も加わるということに理解が得られるか、会議の役割は何か、提言は誰にするのか、受けた提言は誰がどう処理するのかというようなことが明確でなければならない。そうしたことを含め、色々な立場の人が入った委員会を構成するのはなかなか厄介であるが、何とか取り組みたい。

(木元委員)

その地域情報会議には電力も入っているのか。

(安達助役)

それは今議論しているところである。

(木元委員)

私が参考として挙げたスイスやフランスの例では、市民側の方にいろいろな方が入っていて、また電力の敷地の中に部屋があったりして、電力ももちろん入っている。つまり、共存共栄をどうしていくかということなので、双方が入っている。そんな感じであった。

(遠藤委員長代理)

我々に対しての要望も含め、これだけは言っておきたいということがあれば伺いたい。

(岩本町長)

今から申し上げるのは、東京電力にも保安院にも、またエネ庁にもお話してきたことであり、藤家委員長にも話は届いていると思う。また、今回の一連の不正の問題とも、あるいは関係あるかもしれない。新しい話ではないが、定期検査の短縮はよくないと思う。3カ月の定期検査が2カ月になった場合、多少無理な定期検査になってしまうのではないか。これは雇用の問題にも大きく影響し、地域の経済にも具体的に影響してくる問題である。場合によっては安全性の問題についても影響する考えると、従来 of 定期検査の姿に戻して頂きたいと思う。これが1つ。

それからもう一つ。実際に点検を行う東京電力の職員や国の検査官が、自己本位ではなく、国のエネルギー政策を理解した上で、勤務時間中、現場では義務感、使命感を持ちながら業務を行う、不退職の決意が必要じゃないかと思う。そのような精神力をどこでどのように鍛えていくか、ということは、簡単ではないと思うが、技術研修、とりわけ下請、孫請の作業員の研修が必要だと思う。一方では、今言ったような心の教育、人間教育あるいは人づくりということを行う国の施設を作って頂けないか。日本の原発の所在の観点から、河瀬会長の方に1カ所、東北の方に1カ所、合計2カ所位そのような施設を作ってもらって、人間教育をやってもらえないか、と望んでいる。

(河瀬市長)

今までも色々と申し上げてきたが、基本的には原子力発電所があるということで地元のイメージが悪い方に行かないように、イメージアップができるよう

に色々な点でお力を頂きたい。

検査について、私は総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会検査に関する検討会の委員をやっているが、特に定検直後にトラブルがあると、何のために検査していたのかと感じる。また、定検の短縮はすごい。業者の方に聞くと、24時間交代でやれば1日8時間のところの3分の1の期間で済むというのだが、とても地元でお金を使う間がないと言っていた。人間としての余裕ということを考えても、短くすればいいというものではないのではないか。細かい話であるが、そういうことが積み重なって原子力があってよかったという地域ができ上がってくるのではないか。

特に景気がこのような状態で、仕事がなくて困っている状況であって、そういう面でも、原子力があって良かったという地域になってくると思う。こういう話をすると数限りなく出てくるので、またの機会にさせて頂く。

(安達助役)

今回の一連の問題等を受けて、原子力規制法の改正や制度の見直し等は色々行われていくだろうし、それも大事なことだと思うが、色々な立場の人が色々なアイデアを提案している時期でもあると思う。実現の可能性を一つ一つ吟味する等しているとなかなか実現には至らないので、色々なアイデアをまず皆で試してみると、その中からいいものが見えてきて、新しい道筋が見えてくるのではないか。気軽過ぎるのかもしれないが、慎重に審議をして結論が長引くのは一番良くないのではないかという印象をもっている。

(遠藤委員長代理)

今回の議論は、ぜひ今後の我々の政策の中に反映していくべく努力をして参りたい。

今日の議論を私なりにまとめると、まず第1には、今回の一連の問題を踏まえ、事業者は、技術的な安全はもちろんのことながら、何とかして信頼を回復するように、あるいは地元の信頼に応えていくようにがんばってほしいということだと思う。それから、規制の面で国の責任も当然あるのであり、その責任を果たすように一層の努力をしていくほか、今後はいかにして信頼を回復していくかということに努力していくべきであるということだと思う。

第2には、日本の今のエネルギー事情等から、原子力が必要不可欠なものであり、かつ核燃料サイクルが重要であるということは、今回の問題とは別のも

のとの認識のもと、推進していくことが必要とのご意見があった。これは私も全く同じ意見であり、非常に力強く思っている。

第3には、いま一度原子力政策の原点に立ち返って、全体像を示すということ。原子力委員会はこれに鋭意努力をしているところであり、なるべく早くよりわかりやすい形でもって提示したいと思っている。また、その案を踏まえて、再度ご議論、ご意見を頂きたい。

最後に今後の進め方としては、本日まで出席頂けなかった立地地域の方々から意見を伺う方向で調整している。また、これは今後とも続く作業であり、皆さんにも今後ともご協力をお願いしたい。

(木元委員)

先ほど情報の話が少し出たが、情報はちゃんと届いているか。新聞報道で出たという話であったが、知りたい情報は届いているとお感じになるか。

(安達助役)

我々はある意味で直接の関係者なので知らされるが、いつも正確な情報が届いているかという疑問もある。

(木元委員)

そのあり方も一考を要するということになると思う。そのあたりはまた具体的に色々お伺いしたい。

まとめの後になって恐縮だが、先ほどの信頼回復のための手立てということについて、何かいいアイデアがあるのかなと思ったが、先ほどのお話にあったように、誠実に、原点に帰ってという形で接する以外にはないとお考えか。

(岩本町長)

情報資料の関係では、余りにも紙面一杯にきっちりと文字が詰め込まれているということが多く、一般的にどこから読んだらいいかわからない。そうでなくても原子力の問題は難しいのに、漢字ばかり並べたりしているので、一般の人は読みにくいし、途中まで読んだらもういいという感じになりがちである。広報の仕方は十分に考えるべき。読みやすく、わかりやすくということをお願いする。

(木元委員)

またお伺いすることがあると思います。ありがとうございました。

以上